

環境基本計画策定特別部会における御意見等の反映状況

R2.6.22 第4回部会時点

番号	御意見の概要	委員名	回答・計画への反映状況
1-1	国の第五次環境基本計画は、SDGsという世界的な概念を捉えて従来から枠組みが変わってきており、地域循環共生圏という考え方が出てきたこと、次期計画の最終年度がSDGsの目標の最終年度に当たっていること等を踏まえ、次期計画を策定する必要がある。	渋谷部会長	環境施策の展開の基本的な方向の1つとして「環境を通じたSDGsの達成」を掲げた。
1-2	指標の評価において、現状値、目標値、実績値の関係はどうなっているか。	林委員	環境基本計画の指標は、原則、平成21年度の現状値に対して最終年度の目標値を設定し、そこに至るまでの各年度目標値を定めている。 なお、達成度は、各年度目標値に対する当該年度の実績値の割合(%)を示している。 (第1回計画策定部会にて回答)
1-3	間伐実施面積の指標がcということだが、これは人工林を適切に伐採した結果である。 ついては、指標に主伐も含め、適切に人工林を利用していることを示す指標に変える等の検討が必要。	東委員	今後の指標設定に当たり、具体的に検討していく。
1-4	現在、主伐が非常に増加しており、低炭素社会の構築、二酸化炭素の吸収対策の推進においては、これからは再造林の推進が必要と考えるので、これを指標に設定するべきである。主伐の増加や、二酸化炭素吸収源としての森林の保全についても考えていく必要がある。 また、地域(県北、県南等)の状況が分かりやすい目標設定とするべきである。	鷹觜委員 渋谷部会長	今後の指標設定に当たり、具体的に検討していく。
1-5	再生可能エネルギーの導入ということで、ペレットの利用が推奨されているが、一般家庭で使用する場合、購入先が限られるなど利便性が悪く、また、値段が高いということで、なかなか定着しないように思う。そのような状況の中で、達成度がb判定となった要因は何か。	生田委員	ペレット利用量の実績値については、家庭用と産業用を合わせた数量であり、一般家庭での利用は灯油価格に影響される傾向にあるが、産業用での需要が堅調であることから、産業用需要が下支えとなってb評価となっているものである。 なお、県では、高品質で安価なペレットの生産に向け、ペレット製造事業者に対して専門家派遣による技術支援等を行うなど、一般家庭等でのペレット利用の促進に向けた取組を進めている。 (第2回計画策定特別部会にて回答)
1-6	達成度は、計画策定時点の目標値に対する実績値にしかすぎず、状況の変化に伴い目標値の意味合いも変わりうるものである。 そういう点を含めて今後の新しい計画を考えるときには慎重かつ柔軟に目標値を考えていくべきである。	笹尾委員	今後の指標設定に当たり、具体的に検討していく。

番号	御意見の概要	委員名	回答・計画への反映状況
1-7	太陽光発電のソーラーパネルは、時間の経過とともに効率が悪くなり、最終的には産業廃棄物となりうることから、この観点からの検討も行うべきである。	鷹觜委員	分野別施策「気候変動対策」において、再生可能エネルギーの適切な導入に向けて、地域、環境に配慮した制度改善等の取組を記載した。
1-8	次期環境基本計画は、10年度の姿を見据え、目指す方向性や岩手らしさのイメージを決めた後に、柱建てや具体の数値(目標値)の設定等を行っていくべきである。	大塚委員	環境施策が目指す将来像を「多様で優れた環境と共生する脱炭素で持続可能ないわて」とし、その実現に向けた施策の柱として、従来の分野別の主要施策に加え、環境・経済・社会の向上に向けた横断的施策を掲げた。 また、具体の目標値については、今後指標設定に当たり、具体的に検討していく。
2-1	急速な人口減少社会問題にどう対応していくのが次の10年の重要な課題と考える。次の10年でおそらく、今まで経験したことのない人口減少下で環境問題を考えなくてはならないので、その辺りをどうするかという視点が必要ではないかと思う。	青井委員	現状と課題において、人口減少を主要な地域課題ととらえ、それが環境・経済・社会に与える複合的な影響を踏まえ、環境施策を通じて経済社会課題を解決する横断的施策を掲げた。
2-2	国の第五次環境基本計画にSDGsが導入され、特定の施策が複数の異なる課題に総合的に対応するよう、6つの重点戦略を作って、横断的に物事を考えていきたいと思いますと提案をしている。環境を良くするための経済や社会の考えを統合的に考えたビジョンを示さなければならない。	渋谷部会長	国の第5次環境基本計画を踏まえ、本県の環境・経済・社会の複合的な課題に対応するため、環境・経済・社会の一体的な解決や環境を通じたSDGsの達成を基本的な方向に掲げ、その実現に向けた施策の柱として、新たに横断的な施策を掲げた。
2-3	産業として農林水産業を進めるうえでAIなどを使うという考えを提示しなければいけないが、AIを導入する施策について、次期環境基本計画では、それらが環境面でどのように働くのか示さなければならない。 また、SDGsの考え方を踏まえ、部局を越え、県だけではなく他のセクターとも連携する姿を、理念として示されるべきと考える。	渋谷部会長	AIの活用と関連する施策としてスマート農林水産業に係る施策を記載した。 また、基本的方向の「環境を通じたSDGsの達成」の項目において、SDGsの基本的な考え方である「5つのP」の一つであるパートナーシップの重要性について記載した。
2-4	次期計画は新しい国の政策に沿った形で、もう一度具体的に見直してもらいたい。環境省の第五次環境基本計画の概要は非常に分かりやすい内容になっているので、これに沿って作られると県の計画も分かりやすくなるのではないかと思う。	東委員	国の第五次環境基本計画の重点戦略の考え方を踏まえて検討した4つの視点に、具体的な施策を肉付けし、新たに、環境・経済・社会の向上に向けた横断的施策を設けた。
2-5	岩手の強み・弱みは10年先には当てはまらないものと思う。また、人口減少は持続可能な岩手を考えるうえで、非常に重要な考えである。 環境に関することは長期的なサイクルの中で考えるべきかもしれないが、世の中の変化に対応するため、具体的な部分については、短期見直しをする形で考えて欲しい。	鷹觜委員	計画策定後、5年経過時に進捗状況等の検証を行い、所要の修正等を行う。

番号	御意見の概要	委員名	回答・計画への反映状況
2-6	<p>取り扱うテーマがとても広いため、それぞれの立場でどのように関われば良いか分からなくなってしまうので、具体的で分かりやすい図等が必要と考える。</p> <p>計画の根本的柱というのは依然として重要なテーマではないかということで、表現の仕方は色々あるが、環境基本計画として今あるそれぞれの個別のテーマが次期計画にも重要だと思う。</p> <p>また、国の6つの重点戦略等の中には、岩手県として積極的に関わられる分野があると思うので、国で整備されているものを活用しながら、県の強みを主張できるような計画にできれば良いと思う。</p>	笹尾委員	<p>図表の必要性については、素案作成に向けて検討する。</p> <p>また、国の第五次環境基本計画の重点戦略の考え方を踏まえ、新たに環境・経済・社会の向上に向けた横断的施策を設けるとともに、従来の環境施策についても、本県の環境の保全及び創造を支える基本的な施策、環境・経済・社会の向上を環境面から実現する基盤となる施策として、「分野別施策」として整理した。</p>
2-7	<p>施策領域案の「〇安全で安心できる環境の確保」の項目に岩手らしさをうまく取り入れられれば良いと思う。</p>	伊藤委員	<p>「環境リスクの管理」に係る施策として、「北上川清流化対策の推進」を記載した。</p>
2-8	<p>経済の発展なしに地方の再生はないと思う。バックキャスト思考で考えると共に、県内の発展と環境、社会をいかにリンクさせながら具体策を作り出すかということが重要である。</p>	林委員	<p>環境施策が目指す将来像を踏まえて、各施策分野において「目指す姿」を明らかにし、その実現に向けて、2030年度までに取り組むべき施策の基本的な考え方と施策の達成状況を示す指標を設定することとした。</p>
2-9	<p>長期的なビジョンを示して10年でやっていくという話と、具体的な施策を進めていくという話があったが、アクションプランという形で年限を決めて、どこで誰が・どのように対応していくのか具体的に示して作り上げていく方法もあるかと思う。</p>	大塚委員	<p>本計画では、本県の環境の保全及び創造の基本的施策を定め、具体的な取組については、個別の行政計画等に基づき推進することを基本に、施策の体系及び指標の設定について検討していく。</p>
2-10	<p>環境省の計画では、持続可能性を支えるためのイノベーション、AI、自動化や、林業の高性能研究機械などが入っているが、より農業の自動化を進めるようなイノベーションを含めないと、持続可能性を維持できないと言っている。岩手でそれをどうするか、ビジョンとして出していないといけないと思う。環境部局だけで考えることは難しくなってきたので、統合的かつ横断的に考えなければいけない。</p>	渋谷部会長	<p>横断的施策「環境負荷の低減と地域経済の好循環」において、持続可能な農業、森林の整備・保全、水産業の振興に向けたスマート農林水産業に係る施策を記載した。</p>
2-11	<p>地域循環共生圏の考え方は、環境だけではなく経済も地域で循環して、エネルギーも含む自立という考え方を示しているということが書かれているのではないか。</p> <p>再生可能エネルギーについては、今までの環境政策だけではない他の地域政策を加えて、たとえば災害が起こった時には地域に電気が行くこと、自立分散型エネルギーに変えていかなければならないことなどをできれば計画に書き込んで欲しい。</p>	渋谷部会長	<p>横断的施策「自然と共生した持続可能な県土づくり」において、住宅や事業所等への太陽光発電等の導入促進や、災害時にも必要なエネルギーを迅速に供給する体制の構築を記載し、低炭素化と併せて国土の強靱化を推進することを明記した。</p>

番号	御意見の概要	委員名	回答・計画への反映状況
2-12	持続可能な岩手を考えていけるような人材を育成するための目標、視点、ビジョンを盛り込んでいければ良いと思う。 また、人口減少になった状況を想定して施策を考えられるような人材を育てていくことも考えていかなければならない。	伊藤委員	持続可能な開発のための教育(ESD)の考え方も踏まえ、持続可能な社会づくりの担い手の育成を目指した環境教育や人材育成に係る施策を記載した。
2-13	改めていわて県民計画を見ると、Society5.0のような次世代の考え方が入っていない。スマート農業や、エネルギーの地域循環のところでのスマート化、スマート林業など、もう少しその辺が入っていれば、それと関わって環境施策の中にも落とし込めたのではないかと思う。 エネルギーの地産地消などはまさに資源エネルギーポテンシャル全国2位の岩手県だからこそ、環境施策の中でこういうことを具体的に示していくということも盛り込めればよいのかなと思う。	大塚委員	横断的施策「環境負荷の低減と地域経済の好循環」において、持続可能な農業、森林の整備・保全、水産業の振興に向けたスマート農林水産業に係る施策や、エネルギーの地産地消による地域経済循環に係る施策を記載した。
2-14	環境施策の中で新しい雇用を生み出すとか、新しい強みを与えることができないかという考えも県の方向性としてできると思うので、県内一様ではなく、県の中での地域格差についても考える必要がある。	大塚委員	横断的施策「環境負荷の低減と地域経済の好循環」において、自然資本を活用した地域産業の付加価値向上の項目を設け、地域の多様な資源を活用した産業振興や地域活性化に向けた施策を記載した。
2-15	第五次環境基本計画はSDGsの考え方を施策の全般に生かしており、経済・社会・環境を巡る広範囲な課題に総合的に取り組み、皆で持続可能な社会の実現を目指していくことを目的としている。よって、目指す目標全てにおいて、これまで以上に産・学・官・県民・NPO及び市町村等の連携が必須になる。 また、計画は資質高くで当然のことだが、この計画をいかに産・学・官・県民・NPO及び市町村等に知ってもらい行動を協力で推進し進めなければならないと思う。まずは、SDGsって何？から知ってもらい必要がある。それには、環境教育の強化、各分野の担い手の育成の強化を盛り込んで欲しい。教育委員会、学校現場の協力が必須である。	生田委員	基本的方向の「環境を通じたSDGsの達成」の項目において、SDGsの基本的な考え方である「5つのP」の一つであるパートナーシップの重要性について記載した。 また、環境教育の強化を図るため、学校における環境学習の推進や環境人材の育成に係る施策を記載した。
2-16	自然との共生社会の形成のところで、岩手県内全域にわたりシカ・イノシシ・クマ等の野生鳥獣による農林業被害や人身被害が起きている。こういったことから、全て一括りに共生という言葉で示すのはいかがか。	生田委員	国の「第五次環境基本計画」では、「生物多様性の確保・自然共生」は、生物多様性国家戦略2012-2020に基づいて推進するとなっている。 同戦略においては、「それぞれの地域で普通に見られる種から希少な種まで多様な野生生物が将来にわたって存続するような、人と野生生物の望ましい関係を築いていくためには、野生生物の適正な保護と管理を進めることが重要」とされており、捕獲などの「管理」を行うことも「自然共生」につながるものと考え。 現在の県の環境基本計画においても、「生物多様性に支えられる自然共生社会の形成」の中で、「野生動植物との共生の推進」として、野生動物についての生息数管理や被害防除対策等を総合的に推進することとしており、次期計画においても、同様の取組を引き続き進めていく。 (第3回計画策定特別部会にて回答)

番号	御意見の概要	委員名	回答・計画への反映状況
2-17	<p>エネルギーの地産地消については大いに期待しているところ。環境と経済と社会の関係がベストであれば、その他は考えなくても良いというわけにはいかない。デメリットもしっかりと知っておく必要がある。風力発電のため山林を切り開き、自然環境を破壊し、また、太陽光パネル設置のため、土手を掘り返しその土が雨で川に流れ込み、川を汚しているというニュースもあった。</p> <p>風力・太陽光パネル設置の際、必ず県に計画案を提出、許可をもらう制度にならないものか。監視体制は無理か。また、県と企業局との連絡体制はあるのか。</p>	生田委員	<p>国の固定価格買取制度(いわゆるFIT制度)では、認定申請時に、事業計画ガイドラインに従って適切に事業を行うことを遵守事項として確認することとしており、関係法令の遵守や自治体への事前相談など、ガイドラインに定める遵守事項に違反した場合は、指導、改善命令、認定取消の対象となるほか、住民説明会の実施など、推奨事項であっても、それを怠っていると認められる場合には、指導等の対象となる可能性がある。</p> <p>県においては、事業実施にあたって地域の意見を確実に聞く仕組みを早期に構築するなど、自然環境や景観に配慮した再生可能エネルギーの導入について国に対し要望を行っているところであり、今後もさらなる制度改善に向けて、国に対し働きかけを継続していく。</p> <p>また、環境生活部と企業局との連絡体制については、これまでも事業者としての企業局と専門的な部分を含めた情報交換等を行っているところであり、これからも継続していく。</p> <p>(第3回計画策定特別部会にて回答)</p>
3-1	4つの視点のどこかに、AI導入活用 の概念を入れられないものか。前回大塚委員よりスマート農業についての意見があったが、そういったものもAI導入によりなされる部分が多いと思う。	生田委員	4つの視点に具体的な施策を肉付けした横断的施策「環境負荷の低減と地域経済の好循環」において、持続可能な農業、森林の整備・保全、水産業の振興に向けたスマート農林水産業に係る施策を記載した。
3-2	環境基本計画は10年スパンで考え、5年で見直しという形を取ってきたが、社会の変化が激動している今の世の中において、本当に5年で見直しというところでよいのだろうか。	生田委員	<p>社会の変革のスピードは速くなっているが、このような計画はある程度先のことを見通す、長期のものとして考えなければならないため、基本的に5年で見直すというスタンスは崩さないでいきたいと思う。ただし、あまりに現実とかけ離れている場合には、5年を待たずに軌道修正する可能性もある。</p> <p>(第3回計画策定特別部会にて回答)</p>
3-3	国の環境基本計画の6つの重点施策の中の⑤と⑥について、県としては国がメインでやるものと考えているようだが、技術の開発や普及、国際貢献について県としてもできる取組があると思うので、4つの視点にこれらについての考え方も盛り込んだらどうだろうか。	渋谷部会長	4つの視点に具体的な施策を肉付けした横断的施策「環境負荷の低減と地域経済の好循環」において、「豊かな環境づくりに資する科学技術の振興」の項目を設け、関連する施策を記載した。
3-4	<p>今回示された4つの視点のうち、1番と3番が似たようなことを言っている部分があるので、重み付けをして、もう少し明確に分ける必要があると思う。</p> <p>また、技術的な側面や国際的な貢献については、県として負荷のないような形で部分的な貢献もできるので、そういった考えをどこかに入れて、1番と3番の項目をもう少し考えてみる必要があると思う。</p>	笹尾委員	<p>4つの視点のうち、1つ目と3つ目を統合した横断的施策「環境負荷の低減と地域経済の好循環」を設け、関連する施策を記載した。</p> <p>また、技術開発に係る施策や国際協力に係る施策は、同施策分野に「豊かな環境づくりに資する科学技術の振興」の項目を設け、関連する施策を記載した。</p>

番号	御意見の概要	委員名	回答・計画への反映状況
3-5	<p>文言の印象ではあるが、4つの視点のうち4番だけ「環境にやさしい」というあいまいな印象を受けた。</p> <p>また、国の計画では「健康で」という文言がついているが、県の方では環境基本計画ということがあるのかもしれないが、その部分がやや薄まっているように思えた。</p>	丹野委員	<p>横断的施策を「環境にやさしく健康で心豊かな暮らしの実現」とし、その中で、「低炭素で健康な住まい」の項目を設け、断熱性能を備えた岩手型住宅の普及による心疾患予防や健康増進対策等を記載した。</p>
3-6	<p>4つの視点の1番と3番が似通っているので、ここにどうにかして環境省の6つの重点施策の⑤と⑥の考えを入れられたら良いと感じた。</p>	生田委員	<p>技術開発に係る施策や国際協力に係る施策は、4つの視点の1つ目と3つ目を統合した横断的施策「環境負荷の低減と地域経済の好循環」に「豊かな環境づくりに資する科学技術の振興」の項目を設け、関連する施策を記載した。</p>
3-7	<p>4つの視点の1番目の部分に水素とあり、本県の資源を最大限に活用した経済活性化という文章からするとびんとこないのだが、具体的な水素活用事例や計画はあるのか。</p>	青井委員	<p>昨年度策定した新しいいわて県民計画の11のプロジェクトの一つに、水素利活用に関するプロジェクトがある。これは、再生可能エネルギーの副産物として発生する水素を蓄え、車等に活用していくものである。水素は蓄えた形で必要な時に活用可能ということでプロジェクトを進めている。 (第3回計画策定特別部会にて回答)</p>
3-8	<p>県民計画の中で幸福度の話を前面に出しているのので、4つの視点の4番目のところに幸福というキーワードが入ってもよいのではないかと思う。</p>	笹尾委員	<p>環境施策の展開の基本的な方向において、持続可能な開発は県民の幸福を守り育てようとする「いわて県民計画」と方向性を同じくする旨記載し、本計画により、環境施策を通じて、幸福を次世代に引き継ぎ、持続可能な社会を岩手県から広げていく必要性を記載した。</p>
3-9	<p>国際貢献について、すぐに取り組むことは無理だと分かっているが、環境に関する学習をしてリーダーシップをとれるような人材を育成するなど、そういったことを県でやっていけば、将来的には国際貢献につながっていくと思う。</p>	生田委員	<p>国際貢献に直接的に関係するものではないが、国際的な課題でもある環境問題への理解増進と人材育成の観点から、学校における環境学習の推進や環境人材の育成についての取組を、施策の展開方向へ記載した。</p>
3-10	<p>国際貢献について触れることは必要だと思うが、国でやるような国際貢献は県では無理なので、岩手なりの、たとえば公害や津波の被害で困っている国に対して、松尾鉱山の水処理や津波跡地の復興等、岩手で頑張ってきたことをアピールするように視点に入れるのは良いと思う。</p>	青井委員	<p>環境リスクに係る現状と課題において、北上川の清流化に向けた取組を振り返り、本県の環境行政の出発点でもある大気、水環境の保全等の環境リスクの管理に係る施策の着実な推進にあたって、大切に記憶にとどめるべき歴史として記載した。</p>
3-11	<p>国際貢献について、人口減少を経験している国がほとんどないので、そういう意味では、人口減少下で地域循環共生圏を実現できれば、それ自体が国際的な手本になるという考えもあると思う。</p>	笹尾委員	<p>環境施策が目指す将来像において、人口減少が環境・経済・社会に様々な影響を与えていることを踏まえ、環境施策を通じてそうした経済社会課題を解決する横断的施策を推進することにより、本県の環境施策が目指す将来像を実現していくことを記載した。</p>

番号	御意見の概要	委員名	回答・計画への反映状況
3-12	資料に人口減少という文言は入っているが、具体的に人口減少を受けてどうするかということが反映されていないので、具体的な施策の中にも、人口減少にどのように取り組むかが分かるような表現があった方が良いと思う。	青井委員	現状と課題において、環境・経済・社会の複合的課題として、人口減少に伴う地域経済の縮小、雇用・労働力の減少、地域コミュニティの機能低下、社会保障費の増加や人口の低密度化による行政コストの増大、さらには、農林業の担い手の減少による耕作放棄地や管理の行き届かない森林の増加、狩猟者の高齢化の進行による鳥獣捕獲業務への支障について整理し、環境・経済・社会の向上に向けた横断的施策において、それらの課題を踏まえた施策を記載した。
3-13	資料3ページ右下の地域循環共生圏の説明で、上から3つ目の○の「地域資源を補完し支え合いながら、農山漁村も都市も活かす」と書かれているが、この都市はどこを指すのか。	東委員	岩手の地域循環共生圏の創造という整理をしているので、ここである都市というのは、岩手県内の都市部、盛岡の市街地や北上の市街地などを指すイメージである。 (第3回計画策定特別部会にて回答)
3-14	資料3ページ右下の循環の例ということで、「モノ・カネの循環」の中に再生可能エネルギーの普及や、バイオマス資源の活用について書かれている。 再生可能エネルギーは原発の代替エネルギーという活用のされ方をしている、地方の資源を破壊して風力発電やメガソーラーが作られているわけだが、お金も電気の流れも、ほとんど大都市に持っていかれて、岩手県は利用されているだけになっていると思う。 今のやり方を続けていると、気づいた時には岩手の自然環境も資源も利用されるだけ利用されてしまうと思うが、県としてどのような考えでいるのか、見解を聞きたい。	東委員	原発が使えなくなり、石炭火力発電だとかなりのCO2が発生するため、日本全体が再生可能エネルギーに頼っている現状だと思う。その中で一つの面として、岩手県の再生可能エネルギーを使って日本各地に電力を送ることは一つの役割であると考ええる。 ただ、今までのように外部から来て、施設を作って地元には何も残らなかったということではなく、できるだけ地元と意見交換して、地元が納得する形で、そして地元にも何らかの利益が伴うような形に今後はやっていかなければならないと考えており、そこで作られた電力も地元で使えるような仕組みにしていけることは必要だと考えている。 (第3回計画策定特別部会にて回答)
3-15	エネルギー、地域資源など、本当の意味での地域循環共生圏を岩手県で本気で実現するというように取り組んでもらいたい。	東委員	本県の環境施策が目指す将来像が地域循環共生圏の考え方と方向性を同じくすることを明記し、その実現に向けた横断的施策を掲げたいと、環境・経済・社会の課題を一体的に解決することを目指すこととした。
3-16	資料3ページの地域循環共生圏の○の一番上の「地域ごとに異なる資源が循環する」ということで、左側のポンチ絵が都市と農山漁村が連携できるようなイメージとなっているが、都市から農山漁村へ向かう矢印が、今の状況ではかなり細い線なのだと思う。 その部分が、経済の好循環、4つの視点の1番のところと関連すると思うので、岩手県内の都市部と地域の循環ということで行くと、やはりポンチ絵の下の方の矢印を強くしていくことを象徴する文言を、4つの視点の1番のところに入れられれば良いと思う。	伊藤委員	横断的施策「環境負荷の低減と地域経済の好循環」において、「都市と農山漁村の連携・交流と広域的なネットワークづくり」の項目を設け、地域資源を活用した取組を支える都市と農山漁村の連携・交流や、人材の育成、地域内の資金の流れを太くする地域環境金融の拡大に係る施策を記載した。
3-17	3ページ右下の「マルチベネフィットの達成」というところが少し分かりづらいと思う。具体的に何と、何と、何の利益なのかということがもう少し明確に伝わるような、読んでイメージできるような表記にした方が良いと思う。	笹尾委員	環境施策の展開の基本的な方向において、環境・経済・社会の一体的解決の具体例として、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大、公共交通機関の利用促進や都市のコンパクト化の環境に関係する施策が、環境問題だけではなく、様々な経済社会課題の解決にも寄与することを記載し、本計画が環境・経済・社会の向上に向けた横断的施策を掲げる意義を明記した。